

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6516 URL <https://www.sanyodenki.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 山本茂生
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員管理部門統括（氏名） 岩山昌樹（TEL）(03)5927-1020
 半期報告書提出予定日 2026年11月9日 配当支払開始予定日 2026年12月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	66,016	30.0	8,956	84.7	8,904	80.3	6,361	81.3	6,361	81.3	9,763	52.2
2026年3月期中間期	50,784	9.2	4,848	59.1	4,937	91.7	3,509	119.2	3,509	119.3	6,416	—
	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益									
	円 銭		円 銭									
2027年3月期中間期	179.18		179.18									
2026年3月期中間期	98.76		98.74									

2025年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり中間利益、および希薄化後1株当たり中間利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	180,672	135,180	135,179	74.8	3,806.28
2026年3月期	166,367	127,861	127,860	76.9	3,602.66

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	100.00	—	70.00	—
2027年3月期	—	90.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	110.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しています。2026年3月期の第2四半期末の配当金につきましては当該株式分割前の配当金の額を記載しています。2026年3月期の年間配当金合計は、当該株式分割の実施により単純合算ができないため「—」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は210円、年間配当金は310円であり、また、2027年3月期の第2四半期末の配当金は270円、期末配当金は330円、年間配当金は600円です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,250	32.5	20,020	83.9	20,070	70.9	14,150	63.4	398.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	38,916,561株	2026年3月期	38,916,561株
2027年3月期中間期	3,386,392株	2026年3月期	3,401,520株
2027年3月期中間期	35,502,750株	2026年3月期中間期	35,532,696株

2025年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格上昇の影響を受けつつも総じて堅調に推移しました。米国経済は生成AI関連を中心に設備投資が拡大、欧州では緩やかな景気回復が続き、中国では製造業やハイテク分野への投資が底堅く推移しました。

日本経済は、中東情勢の影響を受けつつも、企業収益の改善や生成AI関連・半導体関連市場向けの需要が堅調に推移したことなどから、緩やかな回復の動きがみられました。

このような経済環境のもと、当社グループの主要な販売市場である通信装置、ロボット、半導体製造装置などのファクトリーオートメーション、生成AI関連の分野において、需要が堅調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間における連結売上収益は66,016百万円（前年同期比30.0%増）となり、連結営業利益は8,956百万円（前年同期比84.7%増）、連結税引前中間利益は8,904百万円（前年同期比80.3%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は6,361百万円（前年同期比81.3%増）となりました。

受注高は91,562百万円（前年同期比71.4%増）、受注残高は70,415百万円（前年同期比82.9%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

2027年3月期 中間期 セグメント別損益計算書

(単位：百万円)

	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	調整額 (注2)	合計
売上収益（注1）	24,038	13,699	25,142	3,136	—	66,016
売上原価	14,299	9,884	19,784	2,446	164	46,579
売上総利益	9,738	3,814	5,358	689	△164	19,436
販売費及び一般管理費	4,140	2,374	3,767	283	—	10,566
その他の収益及び費用	47	18	19	—	—	85
営業利益	5,645	1,459	1,610	406	△164	8,956

(注) 1. セグメントごとの外部顧客への売上収益を記載しています。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去によるものです。

①サンエースカンパニー

サンエースカンパニーの製品「San Ace」は、生成AI関連機器、データセンタ関連機器、ネットワーク関連機器向けの需要が大幅に増加しました。また、生成AI関連機器や半導体製造装置の設備投資拡大にともない、サーボアンプやインバータなどの制御装置、一般工作機械向けの需要が増加しました。販売店ビジネスでは、欧米や日本を含むアジアの販売店からの需要が堅調に推移しました。

その結果、セグメント売上収益は24,038百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は5,645百万円（前年同期比46.8%増）、受注高は35,307百万円（前年同期比90.0%増）、受注残高は24,834百万円（前年同期比128.8%増）となりました。

②エレクトロニクスカンパニー

エレクトロニクスカンパニーの製品「SANUPS」は、情報通信の設備や鉄道などの社会インフラ関連の需要が堅調でした。太陽光・水力発電システムを含めた再生可能エネルギー用途についても、安定した需要が継続しました。また、産業分野では医療設備、半導体製造装置向けの需要が堅調でした。

エレクトロニクスカンパニーの製品「SANMOTION」は、生成AI関連機器向け半導体の設備投資が拡大していることから、半導体製造装置、ウェハ搬送ロボット向けの需要が大幅に増加しました。中国市場では、データセンタ、自動車、ロボット関連の設備投資が継続しており、金属加工機、射出成形機、工作機械向けの需要が増加しました。

その結果、セグメント売上収益は13,699百万円（前年同期比33.0%増）、セグメント利益は1,459百万円（前年同期はセグメント利益121百万円）、受注高は18,593百万円（前年同期比63.2%増）、受注残高は16,853百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

③ モーションカンパニー

モーションカンパニーの製品「SANMOTION」は、生成AI関連機器向け半導体の設備投資が拡大していることから、半導体製造装置、ウェハ搬送ロボット向けの需要が大幅に増加しました。中国市場では、データセンタ、自動車、ロボット関連の設備投資が継続しており、電子部品実装機、金属加工機、射出成形機、工作機械向けの需要が増加しました。

その結果、セグメント売上収益は25,142百万円（前年同期比43.0%増）、セグメント利益は1,610百万円（前年同期比115.9%増）、受注高は33,503百万円（前年同期比61.7%増）、受注残高は26,772百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

④ その他

電気機器の販売事業などを「その他」セグメントとして区分し、計上しています。

産業用電気機器、制御機器および電気材料は、半導体業界や公共インフラ関連、蓄電装置関連など、各業界からの需要が堅調に推移しました。一方、太陽光関連や鉄鋼関連向けの需要は低調でした。

その結果、セグメント売上収益は3,136百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は406百万円（前年同期比6.4%増）、受注高は4,157百万円（前年同期比53.8%増）、受注残高は1,954百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

また、当社グループが事業展開する地域ごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	合計
2027年3月期 中間期	39,779	13,862	4,061	7,231	1,080	66,016
2026年3月期 中間期	30,548	11,418	3,027	4,888	901	50,784

① 日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社、山洋電気ITソリューション株式会社があります。

② 北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。

④ 東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司、山洋電気（天津）貿易有限公司および山洋電気（成都）貿易有限公司があります。

⑤ 東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI VIETNAM CO., LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は14,304百万円の増加、負債合計は6,984百万円の増加、資本合計は7,319百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、棚卸資産の増加6,099百万円、その他の金融資産(非流動資産)の増加4,675百万円、現金及び現金同等物の減少2,960百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、営業債務及びその他の債務の増加3,730百万円、繰延税金負債の増加1,703百万円、借入金(流動負債)の増加1,064百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、利益剰余金の増加4,607百万円、その他の資本の構成要素の増加2,669百万円、自己株式の減少21百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、25,758百万円となり、前連結会計年度末より2,960百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、3,191百万円(前年同期間は7,678百万円の増加)となりました。これは主に、税引前中間利益8,904百万円、棚卸資産の増加6,388百万円、営業債務及びその他の債務の増加4,303百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、3,818百万円(前年同期間は3,102百万円の減少)となりました。これは主に、その他の減少2,105百万円、有形固定資産の取得による支出1,319百万円、無形資産の取得による支出439百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は、2,097百万円(前年同期間は3,435百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払2,469百万円、短期借入金の増加1,078百万円、その他の減少402百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年10月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		28,719	25,758
営業債権及びその他の債権		32,044	34,588
その他の金融資産		5,422	7,446
棚卸資産		39,860	45,959
その他の流動資産		1,273	2,605
流動資産合計		107,320	116,359
非流動資産			
有形固定資産		23,263	22,583
無形資産		5,299	5,311
使用権資産		3,493	3,485
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産		15,854	20,530
退職給付に係る資産		8,561	9,873
繰延税金資産		913	880
その他の非流動資産		157	143
非流動資産合計		59,047	64,312
資産合計		166,367	180,672
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		19,771	23,501
借入金		2,887	3,951
リース負債		821	921
その他の金融負債		70	135
未払法人所得税等		2,025	2,100
その他の流動負債		2,275	2,905
流動負債合計		27,851	33,515
非流動負債			
借入金		1,025	721
リース負債		1,261	1,188
退職給付に係る負債		743	768
繰延税金負債		6,628	8,332
その他の非流動負債		997	964
非流動負債合計		10,654	11,975
負債合計		38,506	45,491
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,554	11,574
利益剰余金		93,698	98,306
自己株式		△4,442	△4,420
その他の資本の構成要素		17,122	19,792
親会社の所有者に帰属する持分合計		127,860	135,179
非支配持分		0	0
資本合計		127,861	135,180
負債及び資本合計		166,367	180,672

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上収益		50,784	66,016
売上原価		36,761	46,579
売上総利益		14,023	19,436
販売費及び一般管理費		9,286	10,566
その他の収益		118	99
その他の費用		6	13
営業利益		4,848	8,956
金融収益		320	392
金融費用		231	444
税引前中間利益		4,937	8,904
法人所得税費用		1,428	2,543
中間利益		3,509	6,361
中間利益の帰属			
親会社の所有者		3,509	6,361
非支配持分		△0	0
中間利益		3,509	6,361
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)		98.76	179.18
希薄化後1株当たり中間利益(円)		98.74	179.18

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり中間利益、および希薄化後1株当たり中間利益を算定しています。

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間利益		3,509	6,361
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		1,432	3,197
確定給付制度の再測定		990	732
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		484	△527
その他の包括利益合計		2,907	3,402
中間包括利益		6,416	9,763
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,416	9,763
非支配持分		0	0
中間包括利益		6,416	9,763

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2025年4月1日残高		9,926	11,518	84,726	△3,500	3,969	—
中間利益		—	—	3,509	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	1,432	990
中間包括利益		—	—	3,509	—	1,432	990
自己株式の取得		—	—	—	△976	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,073	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用		—	△3	—	35	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	1,012	—	△21	△990
所有者との取引額等合計		—	△3	△60	△941	△21	△990
2025年9月30日残高		9,926	11,514	88,175	△4,441	5,380	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2025年4月1日残高		6,705	10,674	113,347	0	113,347
中間利益		—	—	3,509	△0	3,509
その他の包括利益		483	2,907	2,907	0	2,907
中間包括利益		483	2,907	6,416	0	6,416
自己株式の取得		—	—	△976	—	△976
剰余金の配当		—	—	△1,073	△0	△1,073
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	31	—	31
利益剰余金へ振替		—	△1,012	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△1,012	△2,018	△0	△2,018
2025年9月30日残高		7,189	12,569	117,745	0	117,745

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2026年4月1日残高		9,926	11,554	93,698	△4,442	6,618	—
中間利益		—	—	6,361	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	3,197	732
中間包括利益		—	—	6,361	—	3,197	732
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	—
剰余金の配当		—	—	△2,486	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用		—	20	—	22	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	732	—	0	△732
所有者との取引額等合計		—	20	△1,753	21	0	△732
2026年9月30日残高		9,926	11,574	98,306	△4,420	9,815	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2026年4月1日残高		10,504	17,122	127,860	0	127,861
中間利益		—	—	6,361	0	6,361
その他の包括利益		△527	3,402	3,402	△0	3,402
中間包括利益		△527	3,402	9,763	0	9,763
自己株式の取得		—	—	△0	—	△0
剰余金の配当		—	—	△2,486	△0	△2,486
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	42	—	42
利益剰余金へ振替		—	△732	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△732	△2,444	△0	△2,444
2026年9月30日残高		9,976	19,792	135,179	0	135,180

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		4,937	8,904
減価償却費及び償却費		2,660	2,533
受取利息及び受取配当金		△320	△392
支払利息		13	30
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)		127	△3,875
棚卸資産の増減額(△は増加)		△922	△6,388
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)		1,347	4,303
その他		△1	42
小計		7,841	5,157
利息の受取額		149	167
配当金の受取額		179	223
利息の支払額		△13	△32
法人所得税等の支払額		△479	△2,325
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,678	3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△609	△1,319
無形資産の取得による支出		△718	△439
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		1	0
その他の金融資産の売却による収入		71	45
その他		△1,847	△2,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,102	△3,818
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△400	1,078
長期借入金の返済による支出		△590	△303
自己株式の取得による支出		△976	△0
配当金の支払額		△1,067	△2,469
その他		△400	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,435	△2,097
現金及び現金同等物に係る換算差額		288	△235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,428	△2,960
現金及び現金同等物の期首残高		28,898	28,719
現金及び現金同等物の中間期末残高		30,327	25,758

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離した財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、展開する事業の特性から、サンエースカンパニー、エレクトロニクスカンパニー、モーションカンパニー、その他の4つを報告セグメントとしています。

セグメント	主な事業
サンエースカンパニー	冷却ファンなどの設計・製造・販売
エレクトロニクスカンパニー	電源装置・サーボアンプ・ステッピングドライバなどの設計・製造・販売
モーションカンパニー	サーボモータ・ステッピングモータなどの設計・製造・販売
その他	電気機器販売・電気工事など

2 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客への 売上収益	20,304	10,300	17,587	2,592	50,784	—	50,784
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	—	—	—	1,214	1,214	△1,214	—
計	20,304	10,300	17,587	3,806	51,999	△1,214	50,784
セグメント利益	3,845	121	745	382	5,095	△247	4,848
金融収益	—	—	—	—	—	—	320
金融費用	—	—	—	—	—	—	231
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	4,937

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額△247百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客への 売上収益	24,038	13,699	25,142	3,136	66,016	—	66,016
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	—	—	—	1,381	1,381	△1,381	—
計	24,038	13,699	25,142	4,518	67,397	△1,381	66,016
セグメント利益	5,645	1,459	1,610	406	9,121	△164	8,956
金融収益	—	—	—	—	—	—	392
金融費用	—	—	—	—	—	—	444
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	8,904

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額△164百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。